

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 4 年 6 月 14 日現在

機関番号： 9 9 9 9 9
 研究種目： 奨励研究
 研究期間： 2020 ~ 2020
 課題番号： 2 0 H 0 0 7 2 0
 研究課題名 北部伊豆諸島における地域資料と防災教育

研究代表者

山崎 久登 (Yamazaki, Hisato)

東京都立砂川高等学校・東京都立砂川高等学校教諭

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 300,000 円

研究成果の概要： 本研究は、北部伊豆諸島（大島・利島・新島・式根島・神津島）を対象とし、地域の資料を災害からどのように守るのが、また地域資料を用いた防災教育をどのように行っているのかを調査したものである。具体的には、各島の教育委員会および各学校に対してアンケート調査を実施し、以下のことが明らかになった。

まず、大島町の学校においては、生徒による探究活動を取り入れた、興味深い学習が展開されていたことが挙げられる。また、各島の学校において、行政や博物館などと連携した防災教育が行われている実態も明らかになった。一方で、課題として浮上したのは、緊急時に学校として主体的な判断ができる体制をどう築くのかという点であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、各島における防災教育の取り組みについて調査をし、研究報告書を各島の教育委員会・学校へと送付した。地域資料を先人はどのように災害から守ってきたのか、また災害の歴史から今の防災に活かせることは何なのか、ということ共有することで、各島の防災教育に貢献することができると考える。

本研究によって、各島の防災教育が充実することになれば、生徒たちの地域理解や地域への愛着を持たせる意味でも有効である。ただし、今後もこうした情報共有のためのプラットフォーム作りは継続して行っていく必要があるだろう。このような試みが最終的には地域の活性化と人口維持にも結びついていくものと確信している。

研究分野： 日本近世史・僻地教育・社会科教育

キーワード： 地域資料 僻地教育 博学連携

1. 研究の目的

本研究の目的は、人口減少が続く離島地域をどうやって活性化し、人口を維持していくのかということにある。筆者は、これを解決するための一つの方法は、「中等教育段階の地域教育」を充実させることにあると考える。

中等教育段階を終えた生徒は、大多数が島を離れて進学・就職し、その後も島で生活することを選択しない。ただし、大学卒業後、または就職後数年して島に戻ってくる者もいる。そうした現状にあって、島を離れる直前の地域教育は大変重要なものとなってきた。もし、この段階で地域を知り、地域を愛する心を育むことができれば、将来、島で生活しようとする生徒を増やすことに繋がるからである。しかし、実際に中学や高校で地域の授業を行う教員は、多くの場合その島の出身者ではない。そのため、授業法についても暗中模索をしている現状であった。

こうした問題関心にに基づき、筆者は、令和元年度に奨励研究の交付を受け、地域資料の内容、またそれを用いた授業の実態を調査し、実際に島の教員が授業を行う際に利用できる報告書の作成を試みた。調査を進める中で問題として浮かびあがったのは、地域資料の保存・管理方法が、各島によって様々であり、大変脆弱であったことである。こうした中、令和元年9月に伊豆諸島は台風15号に襲われ、伊豆大島では実際に多くの文化財が被害を受けた。

こうした中で重要なのは、地域資料を保存管理する体制を整え、各島で情報共有をしていくことである。また地域の文化財をどう守り、どう防災に活かすのかということは、地域教育という点でも非常に有効なテーマである。本研究は、離島地域における地域資料の防災体制と、それを教育に活かしていく試みを調査し、それによって離島地域の活性化・人口維持に寄与しようとするものである。

2. 研究成果

(1) 概要

本研究は、北部伊豆諸島（大島・利島・新島・式根島・神津島）を対象とし、地域の資料を災害からどのように守るのか、また地域資料を用いた防災教育をどのように行っているのかを調査したものである。具体的には、各島の教育委員会および各学校へのアンケート調査を実施し、以下のことが明らかになった。

(2) 成果

第一に、大島町の学校においては、生徒による探究活動を取り入れた、興味深い学習が展開されていたことである。今後、新学習指導要領のもとで児童・生徒による探究活動を取り入れた学習が求められる中、こうした大島での取り組みは、他の各島においても参考になるものである。今回は、その学習の内実はまだ踏み込めていないが、そうした地域資料や教材を共有するプラットフォームづくりを模索していきたい。

第二に、多くの学校において、行政や博物館などと連携した防災教育が行われている実態が明らかになったことである。当然のことながら、災害が発生すれば、学校内でできることには限りがある。普段から行政と学校の間で連携を密にし、防災教育の段階からこうした関係性が築かれていることが重要であろう。ただ、一方で校長としては、時として行政の示すハザードマップ以上の知識を求められる、という重要な問題提起もいただいた。有事には、校長や教員の判断一つで、多くの児童・生徒の生命が左右されることも、また事実である。そうした時に、行政のみでなく、学校として主体的な判断ができる体制をどう築くのか、またそのために、校長をはじめ教職員にどのような研修を行うべきなのか、そうした課題も明確になった。

(3) 報告書の内容

本研究の調査内容については、報告書を作成し、各学校や教育委員会に配布した。その内容は、上記のアンケート結果の他に、北部伊豆諸島の古代～現代の災害年表、そして、江戸時代の伊豆諸島に大きな影響を及ぼした「島方会所」についての小稿を加えたものである。この報告書によって、他の島でどのような防災教育が行われているのか、情報を共有することができる。また、災害年表や、「島方会所」についての小稿は、実際に防災教育を行っていく時の教材として活用できるものと自負している。

(4) 今後の課題

本研究では、具体的な授業を取り上げて報告書を作成することはできなかった。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、現地調査を十分に実施することができなかったことに原因がある。伊豆諸島における地域資料を用いた教育の研究は、まだ緒に就いたばかりであり、今後多くの学校の事例を集積し、上記のプラットフォーム構築に努めていきたい。

主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

研究報告書
山崎 久登、発行者同左、北部伊豆諸島 地域資料と防災教育 研究報告書、2022、29頁

研究組織（研究協力者）

氏名	ローマ字氏名
----	--------